

平成27年度原子力総合コミュニケーション事業・事業概要

事業名	事業概要	事業成果・実績	支出額(千円)
原子力発電施設広聴・広報等事業	原子力を含むエネルギー政策や放射線に関する理解促進を図ることを目的として、体験型教室や講師派遣、教職員向けの原子力教育セミナー、地域で活動するNPO等活動支援や地域住民の勉強会等を実施。	民間団体等が原子力や放射線などをテーマとして、講演会、研修会などを開催する際、そのテーマに応じた講師を派遣(計218回)。立地県等の教職員等を対象に、エネルギーや放射線などに係る授業等の実践に関するセミナー(計36回)を開催。また、全国の科学館や地域のイベントにおいて、原子力、放射線等の知識普及を目的とした体験型教室を開催(計90回)。さらに、地域に根ざして活動するNPO団体等を対象に、エネルギーや放射線等に関する理解促進活動を支援(計22団体)するとともに、立地地域の民間ステークホルダーを対象として、原子力政策や地域振興に関する情報提供等を行う勉強会を開催(計22回)。	212,901
核燃料サイクル施設広聴・広報等事業	核燃料サイクル等の理解促進を図るため、施設立地の六ヶ所村及びその隣接市町村等において核燃料サイクル施設等に係る情報提供のための広報展示、主に青森県民向け定期刊行物発行による広報、電力消費地域における理解促進フォーラムを実施。	平成27年4月から平成28年3月の間、六ヶ所村の住民等が日常的に利用する場所において、常設広報展示スペースを設置。また、核燃料サイクル政策などに係る最新動向等の情報を主に青森県民向けに発信するため、定期刊行物を作成、配布(年4回、18万部配布)。さらに、六ヶ所村の隣接市町村等において自治体等の行事の際展示ブースを設け、情報提供(計54回)を実施するとともに、京都、福岡、仙台(計3回)において、核燃料サイクルに関する理解促進フォーラムを開催。	159,076
放射性廃棄物広聴・広報等事業	高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する国民的理解を図るとともに、地域において地層処分に関する冷静な議論の場づくりのため、地域でのワークショップや地層処分フォーラム、自治体関係者への説明会を実施。	地域団体とのワークショップ(計14回)や地層処分フォーラムを開催。また、全国で自治体向け説明会(46都道府県にて開催)を実施。	127,714
福島第一原発の廃炉・汚染水対策に関する広報事業	福島第一原発の廃炉・汚染水対策の進捗状況についての広報事業を実施。	福島第一原発の廃炉・汚染水対策の進捗状況等に係る動画・パンフレットの作成、配布等を実施。さらに、IAEA等の国際機関や国内外の関係機関を交え、福島第一原発に関する現在の状況と今後の廃炉技術戦略に関する情報を世界に発信すべく、「福島第一廃炉国際フォーラム」に向けた準備を行った。	51,059